

平成 16 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成16年11月15日

上場会社名 株式会社 夢 真

上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス)

コード番号 2362

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yumeshin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 真吾

問合せ先責任者 役職名 取締役兼執行役員総務部長 田中 義男 TEL (03)3983-5664

決算取締役会開催日 平成16年11月15日

米国会計基準採用の有無 有・~~無~~

1 16年9月期の連結業績 (平成15年10月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	4,348	15.8	589	7.9	669	38.7
15年9月期	3,756	7.0	546	21.3	482	24.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16年9月期	378	25.5	18	27		17.4	14.0	15.4
15年9月期	301	7.5	14	44		15.0	13.7	12.9

(注) 持分法投資損益 16年9月期 百万円 15年9月期 百万円
期中平均株式数 (連結) 16年9月期 18,603,787株 15年9月期 16,710,601株

注 平成15年6月11日付をもって、普通株式1株を4株に分割しており、15年9月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。

会計処理の方法の変更 有・~~無~~

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期	5,312	2,003	37.7	108 82
15年9月期	4,233	2,354	55.6	126 32

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年9月期 18,053,400株 15年9月期 18,638,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月期	310	2,055	639	1,066
15年9月期	155	426	1,158	2,172

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 1社 (除外) 社

2 17年9月期の連結業績予想 (平成16年10月1日～平成17年9月30日) (百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,464	351	212
通期	5,121	732	442

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円72銭

千円未満を切り捨てて表示しております。

上記の業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社1社、関連会社1社、以下同じ。）は、施工図作図や施工管理の業務請負で、建設業における業務のアウトソーシングを支援する事業を展開しております。

当社グループの事業の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

A. 施工図作図事業

当社は、建設業者から発注を受け、施工図の販売を行っております。施工図とは、設計者の意図を十分に織りこんで作業工程・工法等、現実の作業に必要な情報の全てを集約し具現した詳細図であり、建築物の構築に重要な役割を担っております。

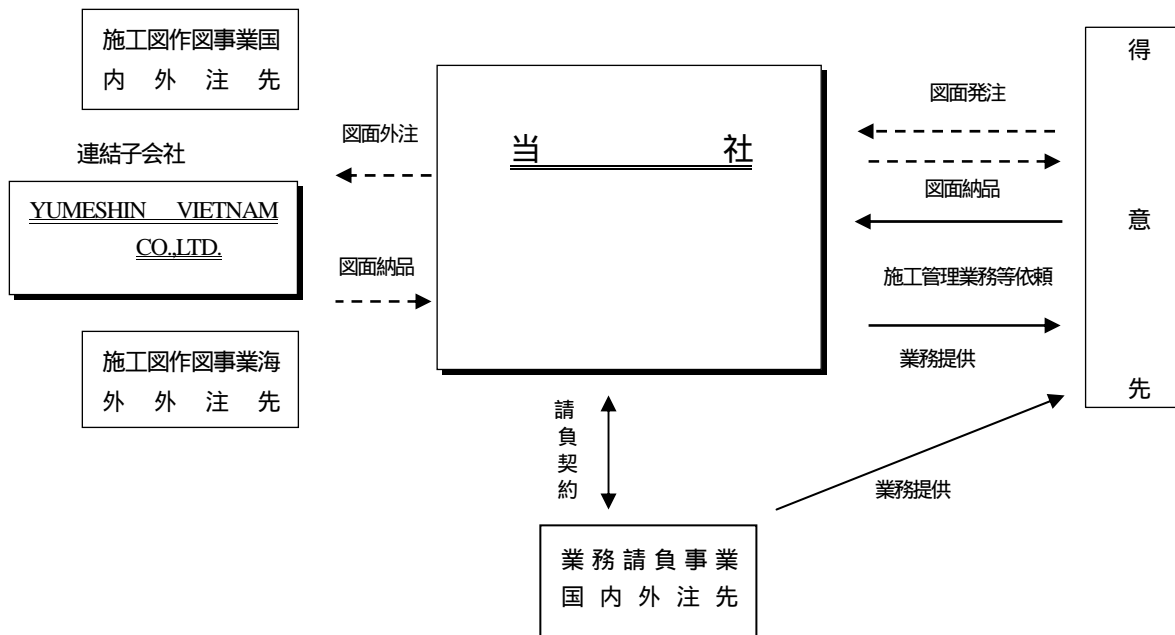
当社が建設業者から受注した図面は、顧客の要望や作図に必要な技術レベル等に応じて、海外連結子会社(YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD)、及び業務請負契約を結んでいる中国外注先及び国内の外注先に発注しておりますが、子会社や外注先で作図された図面は、通信ネットワークを通じて当社にデータで納入され、当社でのチェックを経たのち、受注先へ納品しております。

連結子会社であるYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.は、作成した施工図の全てを当社に納入しており、当社の施工図作図事業に主要な位置を占めております。

B. 業務請負事業

当社は、建設業者からの発注を受け、建築現場での施工図作図業務、施工管理業務等の業務請負を行っております。施工図作図業務は、建築現場で最適な作業をするために作成する施工図の作成業務であり、現場に常駐することでレベル等を用いた作業を行い最適な施工図をタイムリーに供給することが出来ます。施工管理業務等の業務は、建設現場に出入りする技能者の作業管理、関連業種との調整、最適な工程管理を行い現場での墨だし、状況によっては資材の移動等の作業も行う業務で、建設業者は、近年の建設業者における人員削減等のコスト合理性を追求に伴い建築現場での施工管理業務等のアウトソーシング需要が高まっております。顧客企業が要求するニーズ（業務・人材・期間・時期）は各建築現場によって多岐にわたることから、必要とされる人材の必要数を必要な時期に必要な期間だけ提供するために、当社は技術者の経験やスキルの詳細な把握、技術者の出張期間の管理に努め、こうした管理業務を専門的に行う部署を設置しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営理念

当社は、「社会は小さな単位の集まりで成り立っており、その単位の一つである株式会社夢真を成長させ、優良な企業としていくことで、社会的貢献を行う」との考えに基づき、平成9年4月1日に、経営理念を以下のとおり掲げ、その実践に役員・社員一丸となって取り組んでおります。

1. 「夢真の従業員の生活の糧のために、安定性と報酬を出来るだけ高めるよう経営します。」

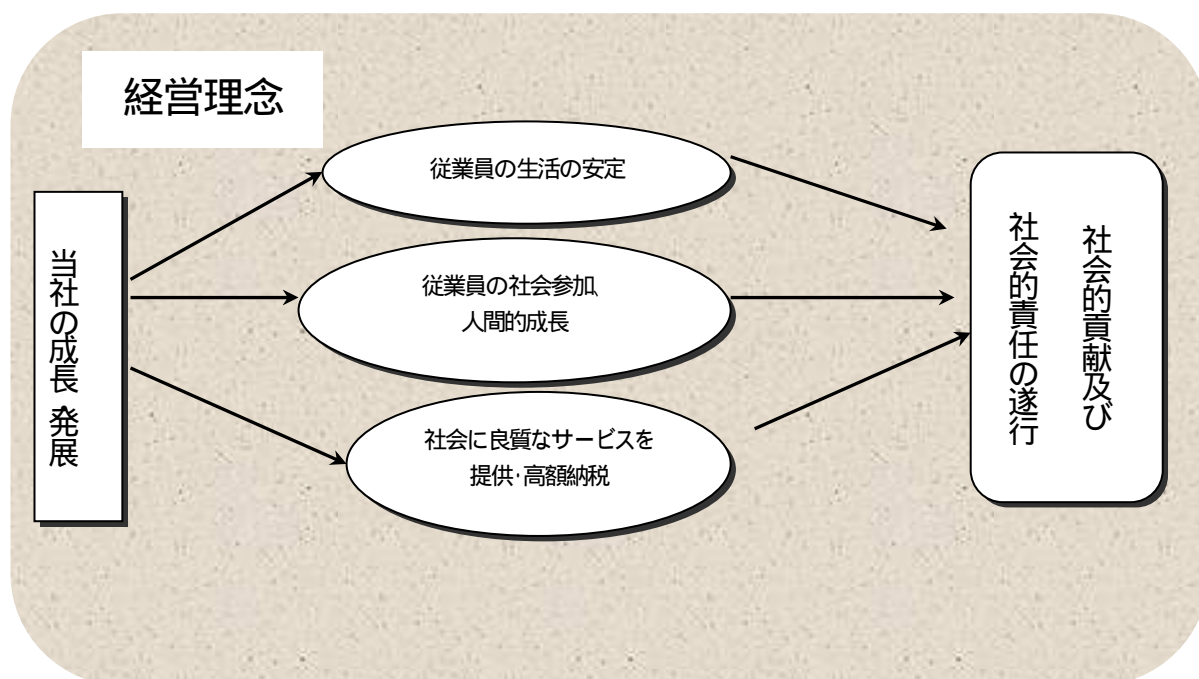
当社の発展を担う従業員が安定した生活基盤のもとで仕事に専念できるよう、高効率経営をめざします。

2. 「夢真の従業員が大きく社会に社会参加でき、責任を果たすため従業員一人一人が成長するよう経営します。」

従業員が当社の事業活動を通じて、経済活動はじめ社会活動に参加し、社会的責任を果たすとともに人間的成長を遂げることができるよう会社教育に注力します。

3. 「夢真の会社組織を立派に成長させ、夢真を通じ、大きく社会貢献するよう経営します。」

当社を大きく成長させることによって、顧客により良いサービスの提供を図り、完成した良質な建築物が社会資本の充実に貢献できるよう努めます。



(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。当社の利益還元政策といたしましては、内部留保は経営計画に沿った必要額を留保するとともに、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。特に利益の分配という意味からも配当性向を重要指標と考え、原則として当期純利益にスライドして配当額を当期純利益の年30%を実施していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、第26期の配当金につきましては1株当たり6円50銭(うち中間配当は3円50銭)といたしました。その結果、配当性向は、31.7%となっております。

第26期の内部留保資金につきましては、財務基盤の安定、自己資本の充実を図るとともに、今後の事業展開のためにM&Aやアライアンス(企業連携)も視野に入れ備えることといたしたいと存じます。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え及び方針

当社は、株式の流動性の向上を経営の重要課題のひとつとして認識しております。投資家の皆様に投資しやすい環境を整えるため、株価の動向を慎重に検討したうえ、株式分割を行っていく所存であります。

また企業のリスク対応力が企業価値や投資価値の評価軸と注目され始めていることも認識し、現場での事故から人事・財務リスクに至るまで、企業が抱えるあらゆるリスクを体系的・定量的にマネジメントし、企業価値の増大を図ることも重要と考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、技術者1,000人体制を敷き、経験・知識等が各々異なる技術者と、必要な時期に必要な期間、必要な技能を備えた人材を欲している顧客企業とをマッチングし、人材の流動化時代に常に顧客企業の視点で、当社に与えられた社会的使命を果たし、社会に貢献していくことにあります。そのためには、経営規模の拡大が不可欠であると同時に信用力の増大・知名度の向上が急務であります。そこで、さらなる事業規模拡大を目指していくことから、中長期的な売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の向上並びにキャッシュ・フローの増加を目標として掲げながらも、企業リスクも視野に入れた企業価値の最大化につとめてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、当面、施工図作図事業の月間生産枚数2,500枚及び業務請負事業で技術者1,000人体制を主軸とした経営に邁進したいと考えております。また、長期的にはM&Aやアライアンス(企業連携)も視野に入れ、建設業界のアウトソーシング時代に対処してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、業務請負事業主軸の経営を行っていくにあたり、以下に示す対処が必要と考えております。

人材育成と技術

現在、業務請負事業に対するニーズは安定的に向上しており、同業他社の追従の可能性が高いことから、施工図作図業務、施工管理業務等の技術力向上により差別化を図ることが必要であります。

施工図作図・施工管理等の業務に必要な技術力は経験年数で差がつくため、当社は従来、経験年数が長いベテランの人材と業務請負契約を結び、業務を外注することによって、従業員の不足を補ってまいりました。しかしながらその場合、技術者育成のノウハウが当社に蓄積されない。

研修制度の充実による当社のインセンティブの低下。

という2極的な問題が生じます。しかし、高い技術力を安定・継続して提供するという長期的な観点に立てば、若い人材を新卒採用で確保し、当社で時間をかけて育成する方が有利となり、企業リスク・マネジメントに直結します。以上の理由から、当社は今後、積極的に新卒採用に取り組み、継続的に人材育成を行ってまいります。

営業力の向上

施工図作図事業の売上は、平成8年9月期に過去最高の981,600千円に達した後、業務請負事業の拡大に押され、安定しているものの、緩やかな減少傾向にあります。従来から施工図は、縁故関係等の個人的な関係に基づいて外注されるケースが多く、顧客の新規開拓が非常に難しいという事情が背景にあります。

しかしながら当社は、施工図作図事業と業務請負事業とを組み合わせ、顧客のニーズに応じた作図方法を提供できるという、個人の建築設計事務所にはない強みを持っていることから、営業社員の増強及び提案型営業の強化によって、受注確保に努めてまいります。

海外作図技術の向上

施工図作図を受注する際、当社は、作図方法（作図場所）について顧客企業と相談いたします。現段階では、作図が比較的簡易な場合は海外子会社及び海外・国内外注先で作図し、必要となる技術が高度な場合は当社技術者が現場にて作図する方法をとっております。

したがって、施工図作図事業における収益性を高めるためには、海外子会社・海外外注先等の作図技術を一層向上させ、海外作図受注数を増加させることが必要となります。

成果主義の徹底

当社はすでに、士気の高揚、業績に応じた公平な業績評価を目的として、営業社員全員を対象に「半期年俸制度」を導入しております。その結果、一定程度まで会社業績に従業員給与手当を連動させることが可能となり、同制度は安定した収益を確保するという点からも優れているといえます。当社は今後、同制度についてさらなる検討を加え、一層の収益性の向上・安定に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、激しく変化する事業環境に迅速に対応し、リスクを適切にコントロールしながら収益機会を失わない経営を実現していくためにも、コーポレート・ガバナンスの強化は重要課題と認識しております。

- (1) 経営のスピード化・戦略性の向上
- (2) 企業行動の透明性の確保
- (3) ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実

といった視点が重要な要素になると考えております。そこで、2004年度より執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の役割を明確にし、効率的な意思決定と経営の迅速化を図っております。それとともに、取締役の経営に対する責任意識を高め、取締役会の無機能化を防止する目的から、役員報酬を業績に応じて変動させ、取締役に對する成果主義の徹底に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関するその施策の実施状況)

商法上の機関及びその他業務意思決定機関に関する特徴

最高意思決定機関として株主総会、経営業務に関して取締役会、会社業務・決算の監査機関として監査役会（3名中2名が社外監査役）を設置し、監査機能の強化しております。

企業統治の意思決定の仕組みについて

取締役会は、毎月定例的に開催され、経営が戦略性を持って大胆で迅速な意思決定を行うことを可能とするとともに、内部統制を充実させ、その客観性を高めております。監査役会は、コンプライアンスの遵守(社会通念上の常識、倫理観の遵守も含め)に重点を置いております。

内部監査機能について

内部監査機能に従事する部署として内部監査室を設置しております。内部監査は、組織内の内部牽制制度が必要かつ十分に整備・確立され、機能し、目的を発揮しているかを確認検証する行動であるともいえます。

内部監査室の監査については、1. 内部監査組織の適否（内部監査規程、監査範囲、内部監査部門の独立性、組織上の位置づけ、人数、能力等）2. 内部監査計画の適否（監査テーマ、テーマの決定手続等）3. 内部監査の実査状況、4. 内部統制の整備や補完の機能を適切に果たしているか、5. 内部監査部門と取締役、非監査部門、監査役、公認会計士等とのコミュニケーションの適否及び内部監査と監査役監査、公認会計士監査との具体的連携の状況などを調査検討しております。

監査役の活動状況

監査役は株主総会で選任され、取締役の職務の執行を監査することがその役割であります。監査には、業務監査と会計監査とが含まれており、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務の執行が法令・定款を遵守してなされているかどうかを業務監査しております。また、法令には善管注意義務も含まれるので、取締役の経営判断にかかわる事項についても、善管注意義務違反がないかどうかを監査しております。

その他社内のチェック機能について

月1回開催される取締役会で業務報告がなされることを基本として、その補完的役割である「月次部門長会議」を中心に、予算および業務の進行状況をチェックしております。構成員は、取締役及び各部門長であり、必要に応じ監査役も参加し運営しております。

今後のコーポレートガバナンスの強化、充実のために、特に検討していること

効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムをいかに構築するかがコーポレート・ガバナンスの中心であると考えております。当社は、過剰な縦割り組織を廃し簡素な組織体制を整えることで、意思決定及び経営の迅速化を図っております。それとともに、取締役の経営に対する責任意識を高め、取締役会の無機能化を防止する目的から、役員報酬を業績に応じて変動させ、取締役に對する成果主義の徹底に努めております。そして上場した現在、いろいろな場面がかかわりをもつようになった株主、社債権者、従業員、取引先、地域社会といったもろもろのステークホルダーの利益を妥当に調整しながら検討していく所存でございます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や民間企業の設備投資の増加に牽引され景気回復の兆しが見られましたが、円高や雇用情勢は厳しい状況であり、本格回復には至っていないものの、回復への兆しが着実にうかがえ、今後はゆるやかな持ち直し傾向を持続する見通しとなっております。

このような情勢のもと、当社グループと関連のある建設業界におきましては、受注高の増加、マージンの改善傾向、財務リストラの進行及びビジネスモデルの変化が見られておりますが、政府の歳出構造改革に伴い公共投資が引き続き減少傾向にあることから、建設需要全体を押し上げるには至らず、経営環境は依然低迷し、大変厳しいものとなりました。

このような厳しい環境下ではありますが、当社グループは建設市場の労働力の流動化を受けて市場の成長が見込める業務請負事業に、引き続き経営資源を傾注し総力をあげ受注高の確保に力点を置いた営業活動をおこなうことを最重要課題として取り組んでまいりました。また他社との差別化を図り、生産性の向上及び技術競争力を強化し、顧客の信頼と満足度を高める品質重視の経営を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は4,348,528千円(前年比15.8%増)となりました。また、売上高増大策と共に全社的にコスト意識の改革を進め、営業利益589,071千円(同7.9%増)となりました。また、投資有価証券売却益71,170千円の計上等により、経常利益669,412千円(同38.7%増)、その結果、当期純利益は378,642千円(同25.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

施工図作図事業

当連結会計年度における施工図作図事業は、業界としては歴史が浅く、おおむね昭和50年代後半から大手ゼネコンが施工図作図の外注を始めたことにより形成された業界であります。現在でも業界としては組織化されておらず、当社のような施工図専門業者を除けば、施工図の作成は、建築現場において現場監督により直接行われるか、もしくは個人建築設計事務所が本業の建築設計のかたわら補完的に行っているかであります。

パブル崩壊後は建築設計事務所からの参入が特に目立っておりますが、これは、建築設計事務所数が平成元年の12万3千件から平成9年には13万3千件へと増加し、建築設計事務所同士や設計部門を有するゼネコン・不動産業・住宅産業、建設コンサルタント等との受注獲得競争が激化したことを受けて、建築設計以外の収益確保を求めたためと考えられます。建築設計事務所を規模別に見ると、従業員数が30人未満の零細な個人事務所が圧倒的多数を占めており、大規模(従業員数100人以上)・中規模(30人以上100人未満)の事務所は合わせても全体の1%弱であります。

小規模な建築設計事務所のほか、例えば株式会社希望社といった大手設計事務所の参入も見受けられます。コンストラクションマネジメント業者(発注代行業者)として建設業界で注目を集める希望社は、平成10年8月、ゼネコンの人員削減が進んでいること、作図技術の支援要請が増加していること等から、当事業への参入を決定いたしました。当事業部門においてクライアント先であるゼネコン各社のマージン改善に伴い、発注単価の見直しにより受注単価は減少傾向であり生産枚数は増加したものの厳しい事業環境となりました。しかしながら、当社グループは、営業利益の確保につとめるため国内外外注作図業者から海外外注先へと発注形態をシフトし、また、連結子会社であるYUMESHIN VIETNAM CO., LTDの生産性の向上を図りました。しかしながら、売上高は552,207千円(前連結会計年度比6.5%減)、営業利益は199,013千円(同11.0減)となりました。

業務請負事業

当連結会計年度における業務請負事業は、大手ゼネコン各社は、建設需要の低迷を受けて固定費削減を目的とした従業員のリストラを推し進めております。固定費削減によって経営の安定化を図りたいという企業側の思惑のほか、工事予算がかつてと比べ大幅に削減されていることから、コストの高い自社従業員を手放し、施工管理等、代替が可能な業務については外部のサービスを利用し、工事費を低価格に抑えたいという目的があると思われます。数量的に把握することは困難であるものの、こうした事情から施工管理業務に対するアウトソーシングが増大していることは事実であります。

このアウトソーシング市場は、ここ10年程度の間には建設業界を含め様々な業種で拡大しておりますが、特に企業向けサービスの成長が著しいといわれております。企業がアウトソーシングを活用する動機についてみると、バブル崩壊直後はコスト削減が直接のインセンティブでありましたが、最近では国際競争力強化、情報化への対応、中核業務への経営資源の集中といった戦略的な目的が増えております。「業務を他社に委託した理由」に関するアンケートでは最も多くの企業が「専門性の向上」を挙げており、次いで「コスト削減」となっております。こうしたアンケート結果からも、業務請負事業においては特にコスト削減及びサービスの質の向上が求められていると考えられます。当社グループは、建設市場の労働力の流動化を受けて市場の成長が見込める業務請負事業に、経営資源を傾注し総力をあげ受注高の確保を最重要課題として取り組むとともに、他社との差別化を図り、生産性の向上及び技術競争力強化し、顧客の信頼と満足を高める品質重視の経営を推進してまいりました。その結果、売上高は3,796,321千円（前連結会計年度比21.1%増）となりましたが、営業利益は729,304千円（同 19.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,106,306千円減少し、1,066,526千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は、310,216千円（前連結会計年度は155,793千円）となりました。この主な源泉は、税金等調整前当期純利益669,412千円（同 482,638千円）であり、主な使途は、法人税等の支払額217,704千円（同284,537千円）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動で支出した資金は、2,055,621千円（前連結会計年度は426,906千円）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出（取得と売却の純額で）1,569,699千円（同 257,924千円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動で得られた資金は、639,671千円（前連結会計年度は1,158,307千円の調達）となりました。これは、自己株式の取得による、521,124千円の支出、長期借入金の資金調達1,700,000千円等によるものであります。

4. 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しについては、好調な輸出、民間設備投資に支えられ、引続き回復基調にあります。この環境下における建設業界におきましては、企業の再編もほぼ一巡し、大型の再開発プロジェクトの竣工が続いたこともあり、全般的に回復基調となりました。しかしながら、今後の建設業界の見通しについては、大型案件の一巡と官需の減少などの要因により、不透明感は払拭しきれない状況です。これらの要因により、建設業界でも企業リスクを考慮したアウトソーシング化は、今後も更に深まっていくものと想定されます。また本年4月より、建設現場への施工管理技術者の人材派遣が解禁となり、今後は大手の人材派遣会社の参入が想定され、当社を取り巻く環境も一段と状況が激化する見込みです。

しかし、業界のパイオニアとして、また業界のリード・カンパニーとして、人材育成による技術という重要な会社資産を切磋琢磨し、業績向上に努めてゆく所存であります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3	2,585,699	1,479,781		1,105,918
2. 受取手形及び売掛金		620,447	724,434		103,986
3. 有価証券		229,346	615,400		386,054
4. 信託受益権		20,000	20,000		
5. たな卸資産		20	185		165
6. 繰延税金資産		34,730	49,476		14,746
7. その他		24,293	46,660		22,367
貸倒引当金		16,228	22,961		6,732
流動資産合計		3,498,308	2,912,975	54.8	585,332
固定資産					
1. 有形固定資産	2	68,462	293,712	5.5	225,249
2. 無形固定資産		5,445	5,375	0.1	70
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	271,726	1,466,205		1,194,478
(2) 信託受益権		70,000	50,000		20,000
(3) 出資金			278,752		278,752
(4) 長期性預金		150,000	150,000		
(5) 繰延税金資産		44,330	35,191		9,138
(6) その他		208,312	167,767		40,544
貸倒引当金		82,851	47,374		35,477
投資その他の資産合計		661,517	2,100,543	39.6	1,439,026
固定資産合計		735,425	2,399,631	45.2	1,664,206
資産合計		4,233,733	5,312,607	100.0	1,078,874

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	146,545		155,825		9,280
2. 短期借入金	100,000				100,000
3. 一年以内返済予定長期借入金	116,400		100,000		16,400
4. 1年以内償還予定社債	60,000		60,000		
5. 未払費用	103,701		173,833		70,131
6. 未払法人税等	95,000		151,500		56,500
7. 未払消費税等	31,532		45,757		14,225
8. 賞与引当金	52,000		72,000		20,000
9. その他	34,021		35,955		1,933
流動負債合計	739,200	17.5	794,871	15.0	55,671
固定負債					
1. 長期借入金	600,000		2,050,000		1,450,000
2. 社債	480,000		420,000		60,000
3. 退職給付引当金	8,393		7,001		1,392
4. スワップ負債	51,783		35,725		16,058
5. その他			1,755		1,755
固定負債合計	1,140,177	26.9	2,514,482	47.3	1,374,304
負債合計	1,879,378	44.4	3,309,354	62.3	1,429,976
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	805,147	19.0	805,147	15.2	
資本剰余金	867,545	20.5	867,545	16.3	
利益剰余金	673,719	15.9	878,374	16.5	204,654
その他有価証券評価差額金	1,800	0.0	33,204	0.6	35,004
為替換算調整勘定	6,612	0.2	6,985	0.1	372
自己株式	469	0.0	521,593	9.8	521,124
資本合計	2,354,355	55.6	2,003,253	37.7	351,101
負債、少数株主持分及び資本合計	4,233,733	100.0	5,312,607	100.0	1,078,874

連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		対前年比
	金額	百分比	金額	百分比	増減
売上高	3,756,393	100.0	4,348,528	100.0	592,135
売上原価	2,454,301	65.3	2,843,208	65.4	388,908
売上総利益	1,302,092	34.7	1,505,029	34.6	203,227
販売費及び一般管理費	755,909	20.1	916,248	21.1	160,339
営業利益	546,183	14.5	589,071	13.5	42,888
営業外収益					
1. 受取利息	7,557		27,058		
2. 投資有価証券売却益	8,303		71,170		
3. 賃貸収入			13,451		
4. 投資事業組合収益	5,128				
5. 金利スワップ利益	3,164				
6. その他	5,230	29,384	0.8	17,949	129,630
営業外費用					
1. 支払利息	4,819		29,314		
2. 賃貸原価			5,120		
3. 為替差損	17,813				
4. 株式公開関連費用	34,822				
5. 社債発行費	5,550				
6. 通貨スワップ評価損	20,920				
7. その他	9,004	92,929	2.5	14,854	49,289
経常利益		482,638	12.8		669,412
税金等調整前当期純利益		482,638	12.8		669,412
法人税、住民税 及び事業税	225,537			274,204	48,666
法人税等調整額	44,547	180,990	4.8	16,564	290,769
当期純利益		301,647	8.0		378,642

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				867,545
資本準備金期首残高		539,545		
資本剰余金増加高				
1 増資による新株式の発行	328,000	328,000		
資本剰余金期末残高		867,545		867,545
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		548,991		673,719
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	301,647	301,647	378,642	378,642
利益剰余金減少高				
1 配当金	112,320		113,688	
2 取締役賞与	64,600	176,920	60,300	173,988
利益剰余金期末残高		673,719		878,374

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	482,638	669,412
2. 減価償却費	5,971	5,684
3. 貸倒引当金の増減額	11,634	17,954
4. 賞与引当金の増減額	10,500	20,000
5. 受取利息及び受取配当金	8,902	34,285
6. 支払利息	4,819	29,314
7. 通貨スワップ評価損	20,920	
8. 投資有価証券売却益	8,303	71,170
9. 売上債権の増減額(増加額)	61,021	103,986
10. 仕入債務の増減額	2,393	9,280
11. 未払消費税等の増減額(減少額)	3,175	14,225
12. 社債発行費	5,550	
13. 株式公開関連費用	34,822	
14. 取締役賞与の支払額	64,600	60,300
15. その他	2,693	31,756
小計	435,940	527,886
16. 利息及び配当金の受取額	6,686	26,414
17. 利息の支払額	2,295	26,380
18. 法人税等の支払額	284,537	217,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,793	310,216

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の増加額	2,000	2,000
2. 定期預金の減少額	741,655	1,615
3. 有価証券の取得による支出	229,346	1,362,974
4. 有価証券の売却による収入	129,729	959,817
5. 信託受益権の取得による支出	200,000	
6. 信託受益権の売却による収入	210,000	20,000
7. 投資有価証券の取得による支出	166,850	2,020,425
8. 投資有価証券の売却による収入	8,543	853,883
9. 出資金の取得による支出	10,000	255,830
10. 出資金の回収による収入	6,352	
11. 有形固定資産の取得による支出	61,178	230,817
12. 会員権売却による収入		350
13. 会員権取得による支出		19,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,904	2,055,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる増減額(減少額)	170,000	100,000
2. 長期借入れによる収入	700,000	1,700,000
3. 長期借入金の返済による支出	16,800	266,400
4. 自己株式の取得による支出		521,124
5. 配当金の支払額	112,320	112,804
6. 社債の発行による収入	294,450	
7. 社債の償還による支出	60,000	60,000
8. 株式の発行による収入	523,177	
9. その他	200	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,158,307	639,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,815	572
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	1,736,190	1,106,306
現金及び現金同等物の期首残高	436,642	2,172,832
現金及び現金同等物の期末残高	2,172,832	1,066,526

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 YUMESHIN VIETNAM CO., LTD.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1社 ・ 株式会社エス・シージャパン <p>当連結会計年度より同社を持分法適用会社を含めております。これは、当連結会計年度中に当社が新たに株式会社エス・シージャパン株式を取得したことによります。なお持分法を適用していない関連会社(株式会社ビズコム・ジャパン)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が低いいため、持分法の適用範囲から除外しております</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品 個別法による原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>a 当社 定率法</p> <p>b 在外連結子会社 定額法</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>

項 目	
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務及び外貨建有価証券</p> <p>ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p>

項 目	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成15年9月30日現在	当連結会計年度 平成16年9月30日現在
1 非連結子会社及び関連会社に対する投資 <hr/>	1 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 131,350千円 投資有価証券(社債) 40,000千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 21,752千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 26,837千円
3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1)担保資産 現金及び預金 100,000千円 (2)担保付債務 短期借入金 100,000千円 上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)110,867千円を差し入れております。	3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1)担保資産 <hr/> (2)担保付債務 <hr/> なお、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)111,254千円を差し入れております。
4 発行済株式総数 普通株式 18,643,360株	4 発行済株式総数 普通株式 18,643,360株
5 会社が保有する自己株式の数 普通株式 4,960株	5 会社が保有する自己株式の数 普通株式 589,960株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	144,116千円	役員報酬	127,952千円
給料手当及び賞与	312,169千円	給料手当及び賞与	296,110千円
賞与引当金繰入額	15,628千円	賞与引当金繰入額	13,620千円
地代家賃	58,770千円	地代家賃	94,653千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,585,699千円	現金及び預金勘定	1,479,781千円
有価証券勘定	229,346千円	有価証券勘定	615,400千円
預入期間3か月を超える定期預金	412,867千円	預入期間3か月を超える定期預金	413,254千円
及び引当金に供されている定期預金		及び引当金に供されている定期預金	
償還期間3ヶ月を超える債券等	229,346千円	償還期間3ヶ月を超える債券等	615,400千円
現金及び現金同等物	<u>2,172,832千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,066,526千円</u>

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 平成15年9月30日現在			当連結会計年度 平成16年9月30日現在		
	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	連結決算日における 時価	差 額	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	連結決算日における 時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの						
国債・地方債						
社債	29,346	29,859	513			
その他						
小計	29,346	29,859	513			
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの						
国債・地方債						
社債	330,785	328,130	2,650			
その他						
小計	330,785	328,130	2,650			
合計	360,126	357,989	2,137			

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 平成15年9月30日現在			当連結会計年度 平成16年9月30日現在		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
1. 株式	7,665	26,281	18,615	1,585	3,937	2,352
2. 債券						
国債・地方債						
社債				191,500	196,422	4,922
その他				99,747	99,940	192
3. その他	10,196	11,759	1,562	61,500	63,043	1,543
小計	17,862	38,040	20,178	354,333	363,343	9,010
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
1. 株式	4,736	4,720	16			
2. 債券						
国債・地方債						
社債				818,365	803,752	14,612
その他				85,400	84,329	1,070
3. その他	60,860	46,665	14,194	441,996	392,685	49,310
小計	65,597	51,385	14,211	1,345,761	1,280,767	64,994
合計	83,459	89,426	5,966	1,700,095	1,644,111	55,984

なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
売却額	78,442	1,523,122
売却益	8,468	71,175
売却損	164	4

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 平成15年9月30日現在	当連結会計年度 平成16年9月30日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券		
非上場債券	51,520	
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		230,625
非上場債券		75,520

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：千円)

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	1 0 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債				
(2) 社債	230,000	150,000	30,000	
(3) その他				
2. その他				
投資信託	11,759		26,274	
合 計	241,759	150,000	56,274	

当連結会計年度(自平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：千円)

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	1 0 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債				
(2) 社債	473,725	330,027		
(3) その他	99,400		84,329	
2. その他				
投資信託	41,735			
合 計	615,400	330,027	84,329	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
<p>1. 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引であります。</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務</p> <p>c. ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針です</p> <p>取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、高い信用格付けを有する金融機関の利用に限定しております。また、金利、外国為替変動においては、ヘッジ目的であるため、取引に関するリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部で行っておりますが、重要なデリバティブ取引については、取締役会で決議されます。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務、外貨建有価証券</p> <p>c. ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針です</p> <p>取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、高い信用格付けを有する金融機関の利用に限定しております。また、金利、外国為替変動においては、ヘッジ目的であるため、取引に関するリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部で行っておりますが、重要なデリバティブ取引については、取締役会で決議されます。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：千円)

		前連結会計年度 平成15年9月30日現在				当連結会計年度 平成16年9月30日現在			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取円・支払米ドル	2,273,350	2,273,350	65,154	65,154	2,273,350	2,273,350	47,152	47,152
合計		2,273,350	2,273,350	65,154	65,154	2,273,350	2,273,350	47,152	47,152

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。
- 上記取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払いが行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

(2) 金利関連

(単位：千円)

		前連結会計年度 平成15年9月30日現在				当連結会計年度 平成16年9月30日現在			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	600,000	600,000	5,244	5,244	600,000	600,000	7,433	7,433
合計		600,000	600,000	5,244	5,244	600,000	600,000	7,433	7,433

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成15年9月30日現在	当連結会計年度 平成16年9月30日現在																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,850千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,932千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,476千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,422千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,561千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,198千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損算入否認額</td><td style="text-align: right;">12,514千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,719千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3,513千円</u></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">101,185千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>18,719千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">82,466千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券償却額</td><td style="text-align: right;">979千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>2,427千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,407千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>79,060千円</u></u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,850千円	賞与引当金損金算入限度超過額	16,932千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,476千円	未払事業税	8,422千円	投資有価証券評価損算入否認額	6,561千円	その他有価証券評価差額金	1,198千円	会員権評価損算入否認額	12,514千円	繰越欠損金	18,719千円	その他	<u>3,513千円</u>	小計	101,185千円	評価性引当額	<u>18,719千円</u>	繰延税金資産の合計	82,466千円	有価証券償却額	979千円	その他有価証券評価差額金	<u>2,427千円</u>	繰延税金負債の合計	<u>3,407千円</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>79,060千円</u></u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,667千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,296千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,859千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,779千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,372千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>4,064千円</u></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">102,040千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>17,372千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">84,667千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>84,667千円</u></u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,667千円	賞与引当金損金算入限度超過額	29,296千円	未払事業税	12,859千円	その他有価証券評価差額金	22,779千円	繰越欠損金	17,372千円	その他	<u>4,064千円</u>	小計	102,040千円	評価性引当額	<u>17,372千円</u>	繰延税金資産の合計	84,667千円	繰延税金資産の純額	<u><u>84,667千円</u></u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,850千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	16,932千円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,476千円																																																				
未払事業税	8,422千円																																																				
投資有価証券評価損算入否認額	6,561千円																																																				
その他有価証券評価差額金	1,198千円																																																				
会員権評価損算入否認額	12,514千円																																																				
繰越欠損金	18,719千円																																																				
その他	<u>3,513千円</u>																																																				
小計	101,185千円																																																				
評価性引当額	<u>18,719千円</u>																																																				
繰延税金資産の合計	82,466千円																																																				
有価証券償却額	979千円																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>2,427千円</u>																																																				
繰延税金負債の合計	<u>3,407千円</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u><u>79,060千円</u></u>																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,667千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	29,296千円																																																				
未払事業税	12,859千円																																																				
その他有価証券評価差額金	22,779千円																																																				
繰越欠損金	17,372千円																																																				
その他	<u>4,064千円</u>																																																				
小計	102,040千円																																																				
評価性引当額	<u>17,372千円</u>																																																				
繰延税金資産の合計	84,667千円																																																				
繰延税金資産の純額	<u><u>84,667千円</u></u>																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.8%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>37.5%</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費の損金不算入	0.4%	住民税均等割	0.9%	会員権評価損	6.7%	その他	<u>0.8%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>37.5%</u></u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法廷実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法廷実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																						
法定実効税率	42.1%																																																				
(調整)																																																					
交際費の損金不算入	0.4%																																																				
住民税均等割	0.9%																																																				
会員権評価損	6.7%																																																				
その他	<u>0.8%</u>																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>37.5%</u></u>																																																				
<p>3. 繰延税金資産の計算に使用した法定実行税率は、地方税法の改正(平成15年法律第9号により外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前税率(42.1%)、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.5%)であります。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>																																																					

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：千円)

	施工図作図事業	業務請負事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	590,749	3,165,644	3,756,393		3,756,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	590,749	3,165,644	3,756,393	()	3,756,393
営業費用	367,131	2,563,989	2,931,120	279,089	3,210,210
営業利益	223,617	601,654	825,272	(279,089)	546,183
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	127,306	576,761	704,068	3,529,664	4,233,733
減価償却費	2,855	394	3,249	2,722	5,971
資本的支出	5,342	235	5,578	55,600	61,178

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

(1) 施工図作図事業.....施工図作図

(2) 業務請負事業.....技術者の現場常駐による施工管理・施工図作図の請負

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,529,664千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(279,089千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：千円)

	施工図作図事業	業務請負事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	552,207	3,796,321	4,348,528		4,348,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	552,207	3,796,321	4,348,528	()	4,348,528
営業費用	353,193	3,068,016	3,421,210	338,246	3,759,457
営業利益	199,013	728,304	927,318	(338,246)	589,071
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	139,751	737,831	877,583	4,435,024	5,312,607
減価償却費	1,904	211	2,115	3,568	5,684
資本的支出	6,862		6,862	223,955	230,817

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

(1) 施工図作図事業.....施工図作図

(2) 業務請負事業.....技術者の現場常駐による施工管理・施工図作図の請負

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,435,024千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(338,246千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産とその償却費が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、いずれも海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(8) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の実績

当連結会計年度における生産の実績は以下のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	前年同期比(%)
施 工 図 作 図 事 業	353,193	107.7
合 計	353,193	107.7

(注) 1 金額は、製造原価によっており消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業の種類別セグメントのうち、業務請負事業は生産活動を行っておりませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	前年同期比(%)
施 工 図 作 図 事 業	722,500	108.6
合 計	722,500	108.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業の種類別セグメントのうち業務請負事業は、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	前年同期比(%)
施 工 図 作 図 事 業	552,207	93.5
業 務 請 負 事 業	3,796,321	119.9
合 計	4,348,528	115.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。